【資料3】民間PHRサービスの現状と課題に係る調査の結果(送付用)

### アンケート・ヒアリング調査一覧

仕様番号	#	対象	方法·数	調査目的
(1)民間PHR サービスの 現状調査	1	民間PHR 事業者	アンケート	・民間PHR事業者が提供するサービスの概況(サービスの内容、取得する情報、情報の入手方法、利用技術等)、基本的指針の認知度及び遵守状況、ビジネスモデル、事業者が認識する課題等について、医師(利用者)がサービス利用実態ならびに安全性等についてサービスを選ぶ際のポイントや留意点を明らかにすることを目的に、当面の間、アンケート調査により定点的に把握を行う。
(2)安心·安 全な民間 PHR サー ビスの利活 用に向けた 調査	2	民間PHR 事業者	ヒアリング	・民間利活用作業班報告書で示された論点(PHRの保存及び管理、相 互運用性の確保、データ標準化等)の現状及び課題について、ヒアリング 調査により詳細に把握し、今後の検討(事業者団体における論点整理 等)に役立てる。
	3	医師	ヒアリング	・民間PHRサービスの適切かつ円滑な普及展開に向けて、医療現場におけるライフログを含むPHRサービスの利活用状況や留意すべき事項について、医師を対象としたヒアリング調査を実施し、今後、PHRサービスの安全性・有効性の確保に係る検討(事業者団体における論点整理等)に役立てる。 ※アンケート調査実施も検討したものの、対象疾患や診療科によって調査内容が異なる上、有意な回答数が集まらず、十分な代表性のある対象抽出は困難と考えられることから見送ることとする。

- PHR: Personal Health Recordの略語。一般的には、生涯にわたる個人の保健医療情報(健診(検診)情報、予防接種歴、薬剤情報、検査結果等診療関連情報及び個人が自ら日々測定するバイタル等)である。電子記録として本人等が正確に把握し、自身の健康増進等に活用することが期待される。
- PHRサービス:利用者が、予防又は健康づくり等に活用すること並びに医療及び介護現場で役立てること等を目的として、 PHRを保存及び管理並びにリコメンド等を行うサービス。
- \_ 民間PHR事業者: PHRサービスを個人・団体等に提供する事業者。以下「事業者」という。

#### 全体調査結果サマリ (事業者アンケート、事業者ヒアリング、医師ヒアリング)

#### PHRサービス概況

- 事業者が提供するサービスは、ヘルスケア管理、フィットネス・歩数管理、健診情報等管理の割合が多く、データの保存・管理が 主な目的であり、分析・判断を行うサービスは3割程度である。
- 健常者を対象としたサービスが最も多いが、患者が対象となるサービスも2割程度ある。サービス提供は、個人利用者向け、法人・ 団体向け、その両方が同程度の割合でされているが、**売り上げは法人・団体からのものが大きい**。
- 医師のPHR利活用状況は**診療領域により違い**がみられる。利活用されている領域は、ライフログ情報が重要な管理指標となり長期治療が必要となる慢性的な疾患であることなどが挙げられた。リコメンド機能が利活用されているとの意見は把握されなかった。
- 医師からは、PHR利活用によるメリットとして、**患者情報の共有を適切・円滑に行える、医療従事者として適切な判断ができる、 医療費節約効果がある**、などが挙げられた。また、簡易な操作や測定、継続を促す工夫のあるサービスへの期待も示された。

#### 基本的指針への対応状況

- 6割程度の事業者で基本的指針が認知されている。その一方で、チェックリストの公表を行っている事業者はまだ少ない。公開をしていない理由は、チェックリストの結果公表の必要性について把握していなかったことや、健診情報を扱わず公開の対象外であるとする事業者が多い。また、現在公開に向け準備中の企業も多い。
- 事業者ヒアリングからは基本的指針の策定は、PHR事業者にとって自社での管理が行いやすくなるだけでなく、利用者・業務提携事業者への対外的な信用獲得の面からも有益なものであることが明らかとなった。一方、指針の中の対象(事業者、サービス、取り扱い情報)やその範囲等が分かりにくいとの意見が多く聞かれた。

#### セキュリティ対応・個人情報の取扱

- ・ セキュリティ対策は、**6割以上の事業者で厚生労働省の「医療情報システムの安全管理ガイドライン」を参照**しており、**半数の** 事業者が第三者認証を取得している。
- 情報の第三者提供は3割程度実施されているが、その目的は研究や自治体での健康管理等の公益性のあるものが多い。

### 全体調査結果サマリ (事業者アンケート、事業者ヒアリング、医師ヒアリング)

#### 情報の保存・管理・相互運用性

- マイナポータルとの連携は2割程度の事業者で実施または実施に向けた準備がされている。
- 標準化が必要と考える項目は、定期健診および特定健診結果、体重歩数、血圧等のサービスで取り扱いが多い情報での ニーズが多い。
- 医師からは、「標準化は、ポータビリティだけでなく、海外などあらゆる場所で活用できるようにするために必要」など標準化を推進すべきとの意見や、「PHRというのは患者が個々にデータを使おうという流れ。このため国での標準化は最小限に抑えるべき」など標準化は必要最小限にすべき、標準化しなくても良いとの意見があげられた。
- 事業者からは、標準化に取り組む上で、データの補足情報(タイムスタンプ等)のアノテーションが課題になるとの意見があった。

#### リコメンド機能・広告

- リコメンド機能を持つサービスでは、**科学的エビデンスをもとに当該分野の専門的の監修を受けているサービスが約4割**である。
- **診断とリコメンドの線引きや、利用者の状態への配慮、判断根拠の明示**等の対応方法をとり、各社が独自で工夫しながら管理している。
- 医師からは、レコメンド機能の精度・安全性については懸念が示された一方、最終的に受診につながるのであれば人に危害を加えない限りにおいて精度は求めないとの意見もみられた。
- ・ 広告・クーポンの提供を行っていない事業者が多く、広告表示等を行っている事業者では、独自のルールや基準を設けて管理されている。

#### 今後の方向性(業界団体への期待)

- **業界団体への参加には多くの事業者が前向き**であるが、ヒアリング調査では具体的な加入条件を知りたいとの意見が挙がった。
- ・ 事業者からは、業界団体に対して**政府への提言やロビイング、ガイドラインの作成、情報把握や交流を期待**する意見が多く、 ■ **ルール作りを求める意見も多くみられた。**

# 各調査結果サマリ

#### 民間 P H R 事業者向け①アンケート調査・②ヒアリング調査の結果概要(1/2)

#### 提供サービス概要

- サービスは、ヘルスケア管理、フィットネス・歩数管理、健診情報等管理の割合が多く、データの保存・管理が主な目的であり、介入を行うサービスは3割程度である。
- サービス展開は個人利用だけでなく、同時に民間企業、保険者、自治体にも提供されるケースが多く、サービスの売り上げは個人利用者よりも企業等から得られるものが多い。
- 健常者を対象としたサービスが最も多いが、患者が対象となるサービスも2割程度ある。
- 取り扱い情報は、利用者自らが取得する日常生活の健康情報(ライフログ)の体重、歩数、身長、血圧が多く、次いで特定健診、定期健診の情報も多い。ヒアリング調査では、健康診断結果については全てではなくサービス運営に必要な項目だけを取得する例もある。

#### 基本的指針への対応状況

- 基本的指針は約6割の事業者で認知されていたが、チェックシートを公表する事業者はまだ少ない。
- ヒアリング調査では、指針の策定に対して有益とのと意見が聞かれた一方で、チェックシートを作成する上で判断基準等一部の内容に不明瞭さがあるとの意見があった。また、今後の課題として、基本的指針策定の周知の必要性、罰則がないことによる強制力の乏しさ、一部指針の対象等が分かりにくいとの課題も聞かれた。

#### セキュリティへの対応

セキュリティ対策として厚生労働省の「医療情報システムの安全管理ガイドラインガイドライン」を参照している事業者が6割以上いる。また、プライバシーマークやISMSによる第三者認証を取得している事業者が多い。

#### 個人情報の取り扱い

アンケート調査から情報の第三者提供の実施は2割程度であり、提供実施する場合の目的についても研究や自治体での健康管理等の公益性が高いものが多いことが明らかとなった。

#### 民間 P H R 事業者向け①アンケート調査・②ヒアリング調査の結果概要(2/2)

#### 情報の保存・管理・相互運用性

#### 【情報の保存・管理】

• 情報の管理は、特にライフログでは利用者自ら情報の修正等が行える場合が多いが、健診情報は利用者による修正機能がなく 閲覧情報として提供されている。また、手入力・機器による自動入力データは取り扱いを分けていないが識別がされ、異常値検 出やデータの誤りを修正する等の管理がされている。

#### 【データ連携】

- マイナポータルとの連携は、2割程度の事業者で実施、準備中である。
- 事業者間のデータ連携は、API連携の他、CSVやExcel形式、CD-ROM、PDF形式等で提供・取得しているケースがある。
- 利用者による情報のダウンロード機能を持つサービスは3割程度と少なく、またその形式はPDF等の場合が多い。

#### 【標準化】

- 標準化が必要と考える項目は、特定健診や定期健診結果、体重、血圧、歩数等のサービスで取り扱いが多い情報でのニーズが 多い。ヒアリング調査では食事データの標準化を求める意見が多く聞かれた。
- ヒアリング調査では、標準化を進める上での課題として、各社のサービスの独自性への配慮や標準化によるインセンティブの設定、 国内のみでの標準化を行うことの実効性を懸念する意見があった。

#### リコメンド・広告

- リコメンド機能を持っているサービスは少ないが、リコメンドサービスを提供する事業者の多くが科学的エビデンスの引用と専門医の 監修を受けている。
- 広告・クーポン等を提供する事業者も少ないが、提供する事業者の多くは独自の基準やルールを定めて管理している。

#### 今後の方向性

- 業界団体設立について、多くの事業者が参加に前向きである。
- 業界団体には、主にガイドライン等のルールの策定、政府への提言・情報交換、事業者間の連携、サービス市場の拡大への期待 が示された。

#### ③ 医師向けヒアリング実施概要 調査結果概要 (1/2)

#### 利用サービス概要

- 生活習慣病領域などで利活用されている意見が得られた一方で、利活用が進んでいない診療領域があるなど、診療領域により PHRの利活用状況に違いがみられた。
- 利活用されている診療領域の特徴として、ライフログ情報が重要な管理指標となっていることや長期治療が必要となる慢性的な 疾患であることなどが挙げられた。
- 利活用しているライフログ情報は、診療領域により違いがみられ、かかりつけ医・生活習慣病では、体重、血糖値、血圧、脈拍、 食事の内容などで、精神神経科では、睡眠の状況、歩数などであった。リコメンド機能が利活用されているとの意見は把握されなかった。
- 利活用によるメリットとして、患者情報の共有を適切・円滑に行える、医療従事者として適切な判断ができる、医療費節減効果がある、などが挙げられた。

#### セキュリティへの対応

• セキュリティへの意見として、一定以上の情報管理を求める意見がある一方、普及等の観点から厳しくしすぎないよう求める意見がみられた。

#### 情報の保存・管理・相互運用性

- 医療機関側でかかる時間・手間への意見として、患者が持参したPHRを参照する際や、患者情報を電子カルテに記載する際に時間・手間がかかるとの意見がみられた。
- 標準化への意見として、「標準化は、ポータビリティだけでなく、海外などあらゆる場所で活用できるようにするために必要」など標準化を推進すべきとの意見や、「PHRというのは患者が個々にデータを使おうという流れ。このため国での標準化は最小限に抑えるべき」など標準化は必要最小限にすべき、標準化しなくても良いとの意見があげられた。

#### ③ 医師向けヒアリング実施概要 調査結果概要 (2/2)

#### ライフログ情報の精度・安全性

ライフログ情報の精度・安全性への意見として、「医療者が測定し適切に登録したデータは精度の点で信頼できる」旨の意見や、 「受診勧奨や予防、救急医療の観点では精度はさほど気にする必要はない」旨の意見が挙げられた。

#### リコメンド・広告(精度・安全性)

レコメンド機能の精度・安全性への意見については、有効性や安全性への懸念があった一方、精度が低くても良いとの意見もみられた。

#### 今後の方向性(普及に向けて)

#### ≪今後PHRの利活用に期待する意見≫

- 「特定のデバイスに依存しないこと、紙の手帳より操作が楽であること」との普及促進・利活用促進に関する意見や、その他、治療効果向上、医療従事者の負担軽減、救急医療における活用に関する意見があげられた。
- 「PHRを使えば歯を開けなくても材料を把握することができる」との歯科領域における活用にかかる意見や、「保険者が疾病予防のための介入を行う際、ライフログは非常に重要。これが奏功すれば医療費の節約ができるだろう」など産業医領域における活用にかかる意見がみられた。

#### ≪研究へのPHR利活用に期待する意見≫

研究へのPHR利活用としては、生涯の健康情報の活用、客観的データに基づくリスク把握への可能性に関する期待が挙げられた。

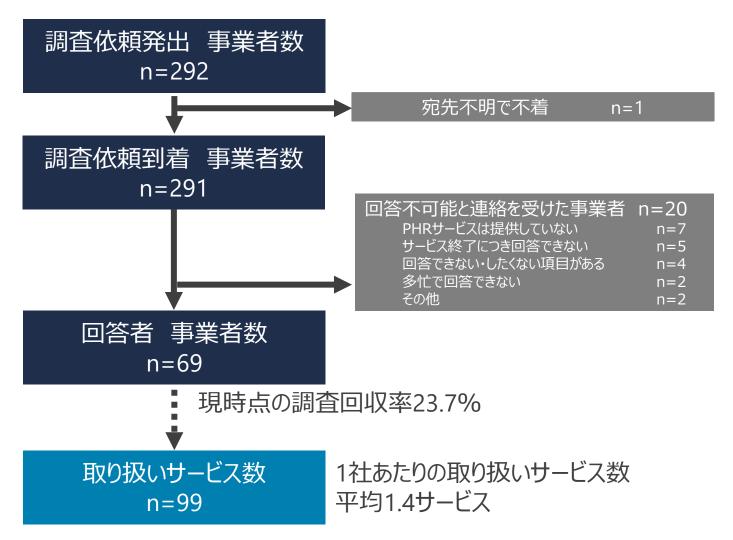
参考資料 (アンケート調査結果)

#### ①民間PHR事業者向けアンケート実施内容 概要

項目	
目的	民間PHR事業者が提供するサービスの概況(サービスの内容、取得する情報、情報の入手方法、利用技術等)、基本的指針の認知度及び遵守状況、ビジネスモデル、事業者が認識する課題等について、医師(利用者)がサービス利用実態ならびに安全性等についてサービスを選ぶ際のポイントや留意点を明らかにすることを目的に、当面の間、アンケート調査により定点的に把握を行う。
対象	民間 P H R 事業者 ①利用者個人、健康保険組合、自治体、医療機関、民間企業等を対象に、 PHRサービスを提供している事業者 に加え、 ②PHRサービス事業者に委託等をして、個人向けにPHRサービスを提供している事業者・機関(健康保険組合、自治体、医療機関、民間企業等)
実施方法	・WEBアンケート調査 文献調査から把握できた300事業者程度には、電子メールまたは郵送で回答依頼。
実施期間	·令和3年12月28日~令和4年3月11日
調査項目	<ul> <li>事業者概要、サービス概要</li> <li>基本的指針への対応状況</li> <li>情報セキュリティ対策</li> <li>個人情報の適切な取り扱い</li> <li>健診等の情報の保存及び管理並びに相互運用性の確保</li> <li>広告について</li> <li>今後の方向性</li> </ul>

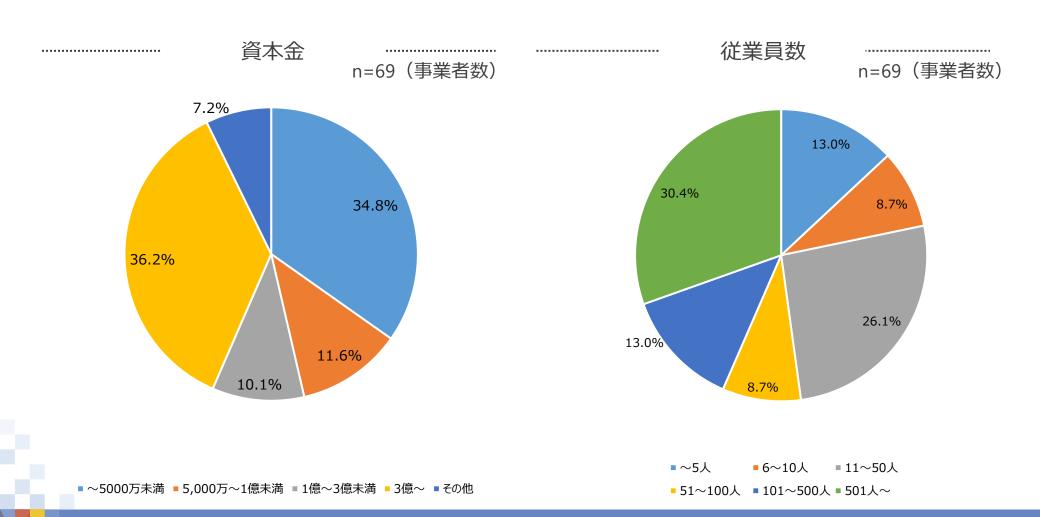
### ① 民間 P H R 事業者向けアンケート実施 結果:回答状況

> 292事業者に調査案内を発出し、回答を得られた69事業者、99個のサービスについての集計結果を報告 する。



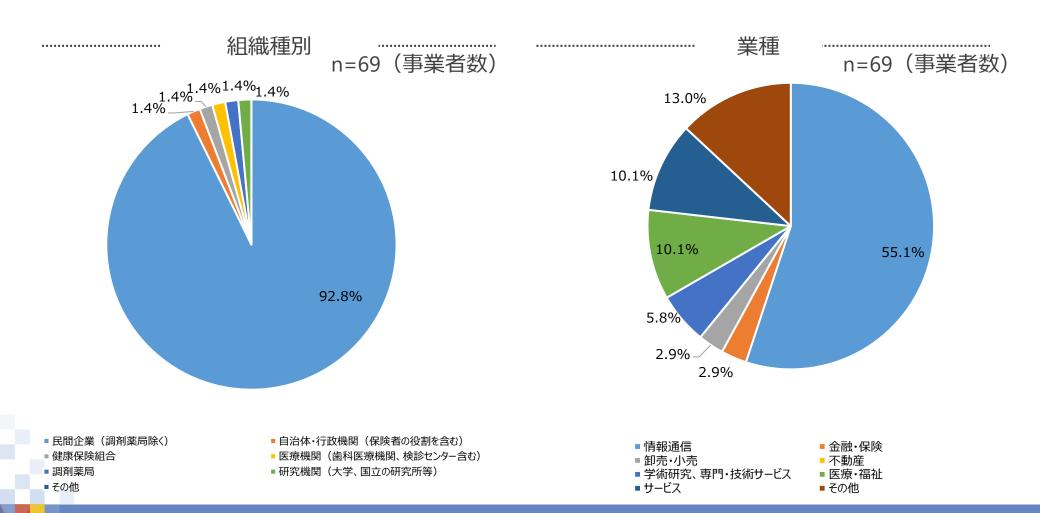
## ① 民間 P H R 事業者向けアンケート実施 結果:事業者概要①

▶ 回答があった69事業者のうち、資本金が5000万未満が34.8%と最も多く、次いで3億円以上が36.2%と 多かった。また、従業員数は501名以上の事業者が30.4%と最も多く、次いで11~50人の事業者が 26.1%であった。資本金、従業員数をみると民間PHR事業者の事業規模は、大小に二極化している。



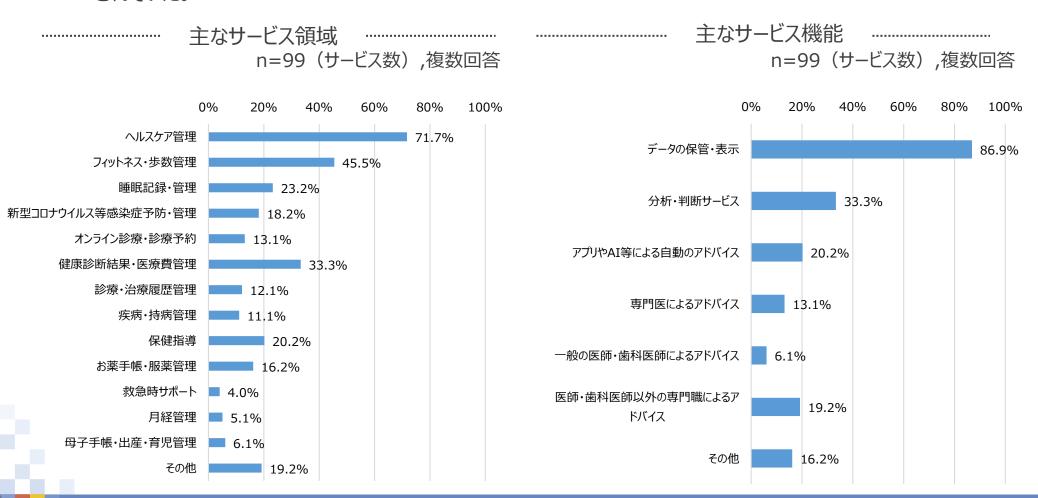
### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:事業者概要②

▶ 回答があった69事業者のうち9割以上が民間企業であった。また、業種は情報通信分野が半数以上を占め、次いで学術研究、専門・技術サービスと医療・福祉が10.1%で多かった。



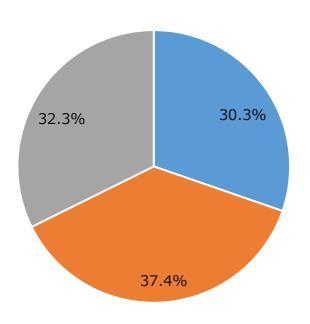
### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:サービス概要①

- ▶ 回答があった99サービスのうち、主な提供サービス領域は、ヘルスケア管理が7割以上と最も多く、次いでフィットネス・歩数管理、健康診断結果・医療費管理が多かった。
- ▶ また、主なサービス機能は、データの保存・表示が8割以上で最も多く、3割強で分析・判断サービスが提供されていた。

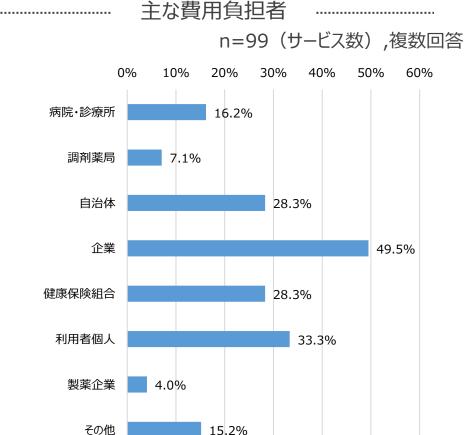


### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:サービス概要②

- ▶ サービス提供方法は、個人利用者向け(BtoC)、法人・団体向け(BtoB)、個人利用者向、法人・団体向けの両方を提供しているサービスが、それぞれ30.3%、37.4%、32.3%であった。
- ▶ 一方、主な費用負担者は企業が5割程度と最も多く、次いで利用者個人が多かった。



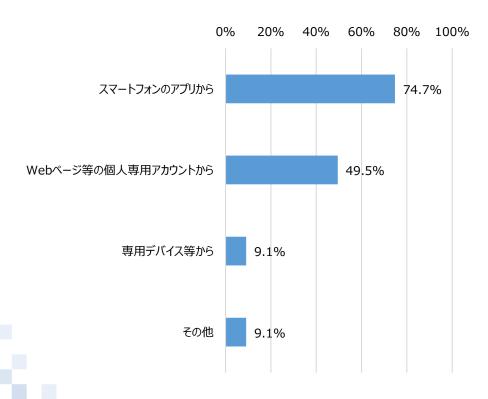
- ■個人利用者向けにサービスを提供 B to C
- 法人・団体向けにサービスを提供 B to B (BtoBtoC)
- 個人利用者、法人・団体向けの両方を提供

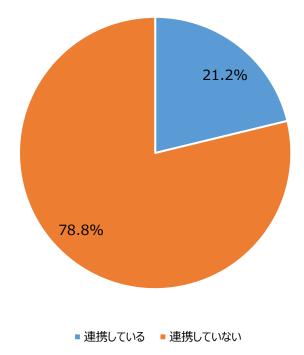


## ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:サービス概要③

- ▶ サービス提供手段はスマートフォンのアプリによるものが74.7%と最も多かった。
- ➤ EMRやEHR等との連携は、21.2%のサービスで行われていた。

n=99 (サービス数),複数回答

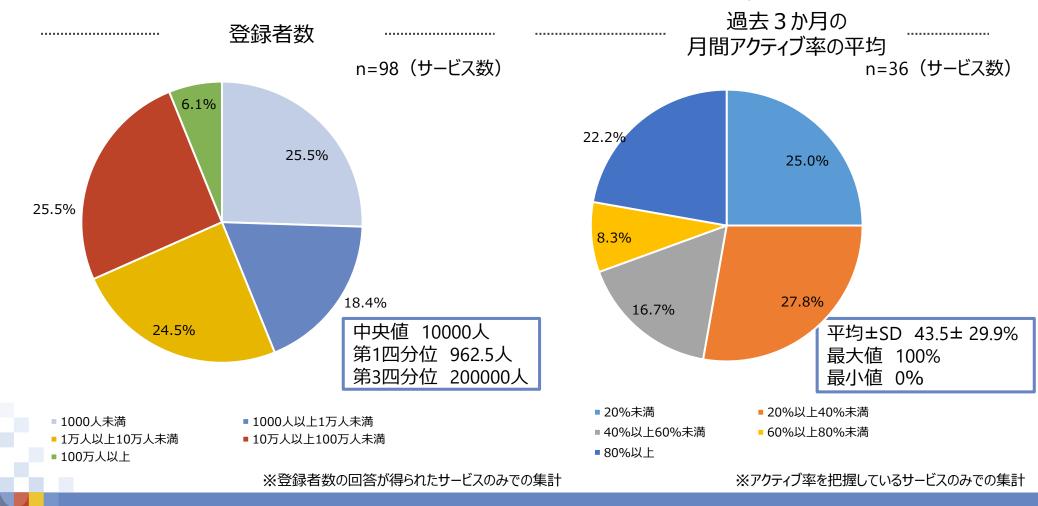




Electronic Medical Record; 電子カルテ等 Electronic Health Record; 電子健康記録

### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:利用者概要①

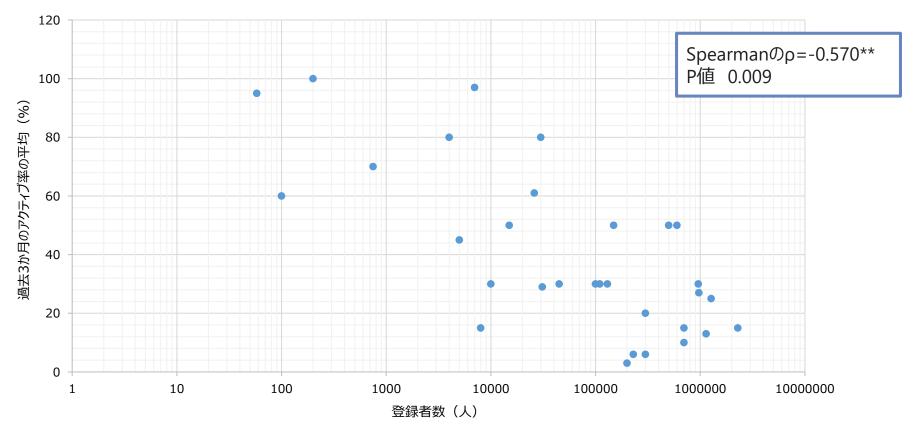
- ▶ サービスの登録者数は、1万人以上~10万人未満、10万人以上100万人未満がそれぞれ25.5%であった。
- ▶ 過去3か月の月間アクティブ率の平均は、20%以上40%未満が最も多く27.8%であった。一方、20%未満のサービス、80%以上のサービスも同程度の割合であり、月間アクティブ率は二極化している。



## ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:利用者概要②

▶ 登録者数と過去3か月のアクティブ率の平均値には有意な負の相関が見られ、登録者数が増えるほどアクティブ率が低くなっている。

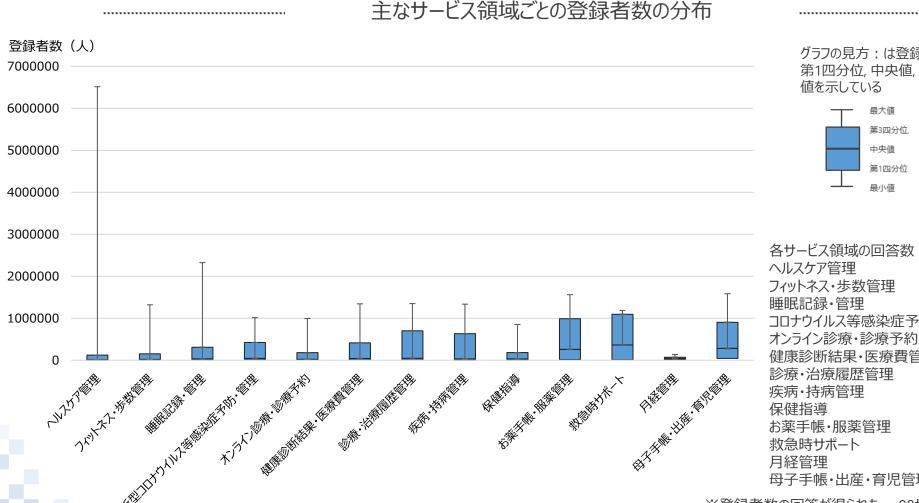
回答が得られたn=36サービスでの スピアマンの相関係数を算出



※横軸は対数表示を行っている

## 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:利用者概要③

主なサービス領域ごとの登録者数の中央値は、救急時サポートで最も多く、次いでお薬手帳・服薬管理、 母子手帳・出産・育児管理の順に多かった。



グラフの見方:は登録者数の最小値, 第1四分位, 中央值, 第3四分位 最大

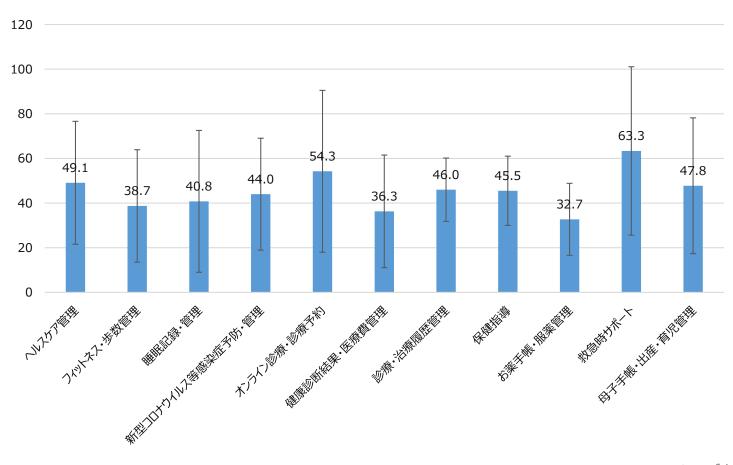
n = 62n = 40n = 20コロナウイルス等感染症予防・管理 n=16 n = 10健康診断結果 · 医療費管理 n = 29n = 12n = 11n = 17n = 15n=4n=5母子手帳·出產·育児管理 n=6

※登録者数の回答が得られたn=98サービスでの集計

## ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:利用者概要④

▶ 主なサービス領域ごとの過去3か月のアクティブ率の平均値は、救急時サポートで最も高く、次いでオンライン 診療・診療予約で高かった。

----------------------主なサービス領域ごとのアクティブ率の平均値±標準偏差 -------------------------------



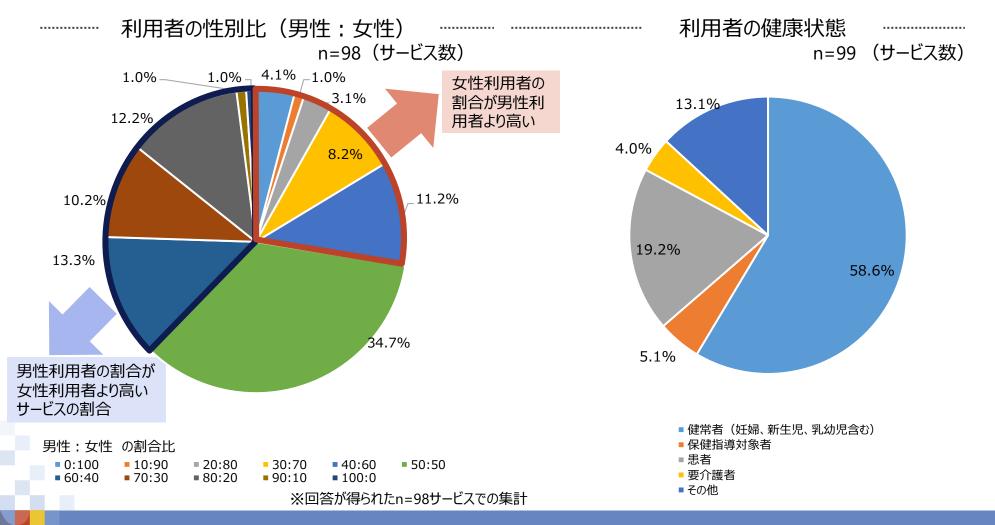
過去3か月のアクティブ率の平均値の平均(%)

各サービス領域の回答数 ヘルスケア管理 n = 26フィットネス・歩数管理 n = 18睡眠記録•管理 n = 13コロナウイルス等感染症予防・管理 n=6 オンライン診療・診療予約 n=4健康診断結果 · 医療費管理 n = 11診療・治療履歴管理 n=3保健指導 n=2お薬手帳・服薬管理 n=7救急時サポート n=3母子手帳,出産,育児管理 n=4

※アクティブ率を把握しているn=36サービスのみでの集計

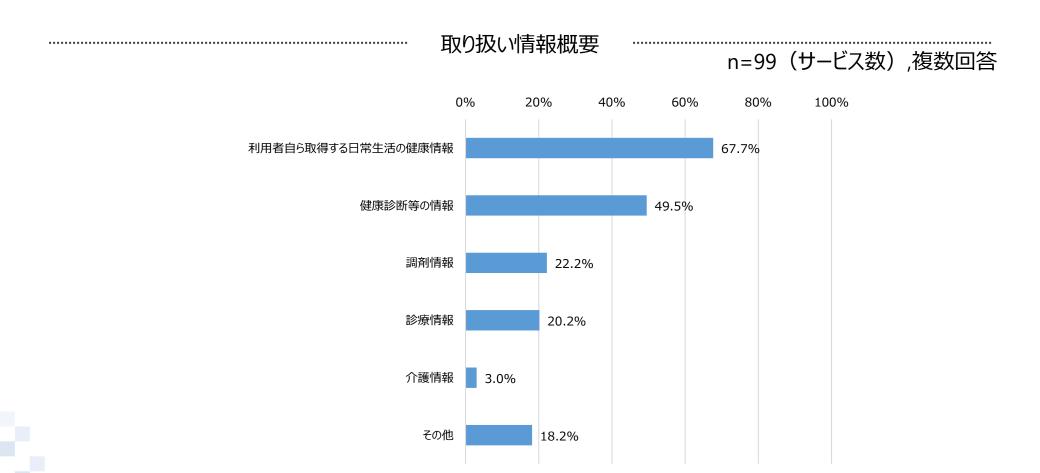
### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:利用者概要③

- ▶ 利用者の男女比の比率は、男女比が50:50のサービスが最も多く34.7%であった。
- ▶ 利用者の健康状態は、健常者(妊婦、新生児、乳幼児含む)向けのサービスが58.6%であり、次いで患者向けのサービスが19.2%であった。



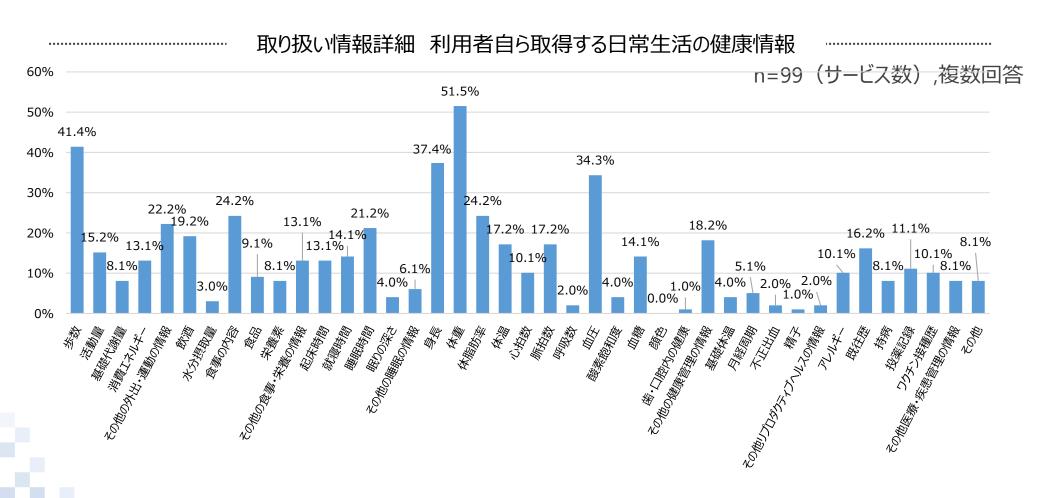
### ① 民間 P H R 事業者向けアンケート実施 結果:取り扱い情報①

取り扱い情報は、利用者自ら取得する日常生活の健康情報(ライフログ)が約7割であり、次いで健康 診断等の情報が5割程度であった。調剤情報、診療情報を扱うサービスは2割強である。



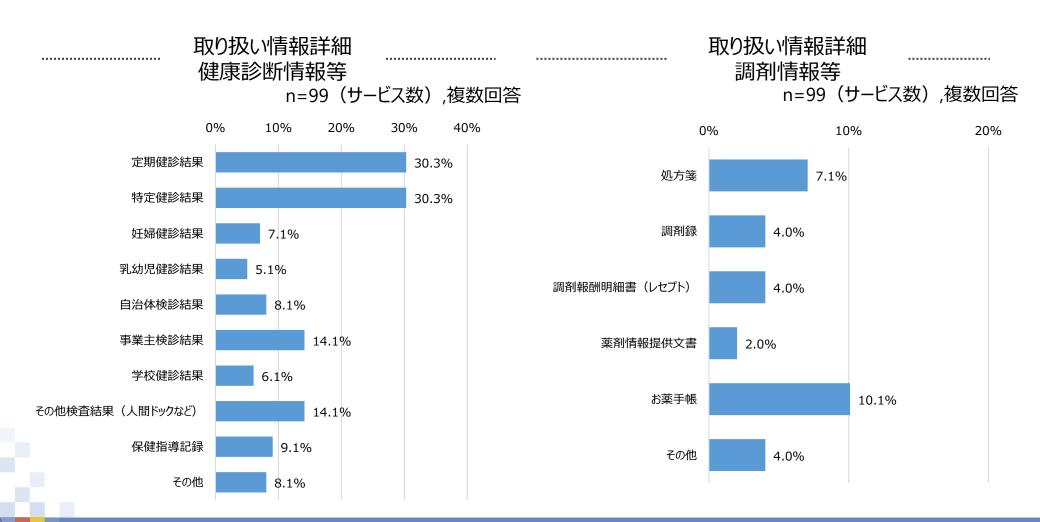
### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:取り扱い情報②

利用者自ら取得する日常生活の健康情報では、体重がサービスの5割以上、次いで歩数が4割程度、 身長、血圧がそれぞれ4割弱で取り扱われている。



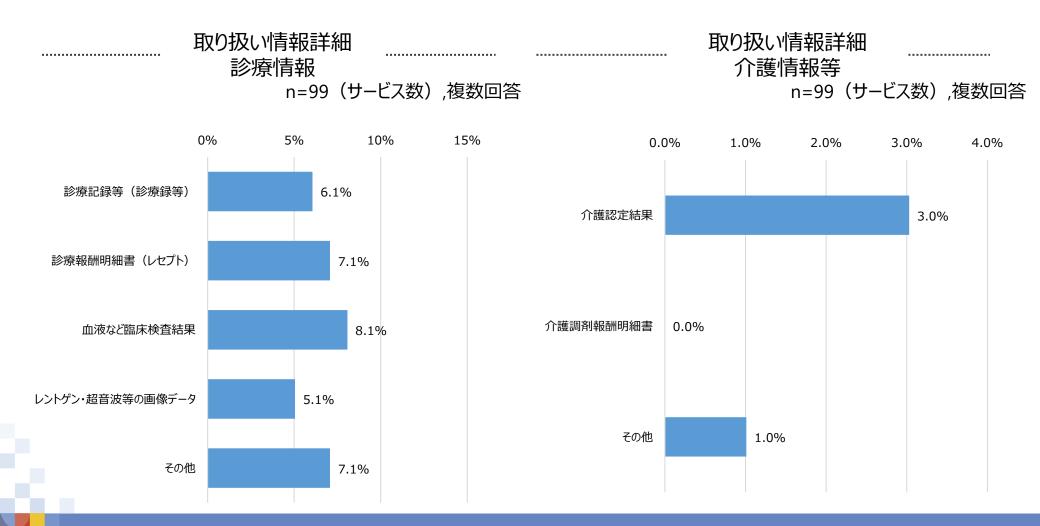
#### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:取り扱い情報③

- ▶ 健康診断情報等では、特定健診結果、定期健診結果が、それぞれ3割以上のサービスで取り扱われていた。
- ▶ 調剤情報では、お薬手帳、処方箋の情報が、それぞれ約1割程度のサービスで取り扱われていた。



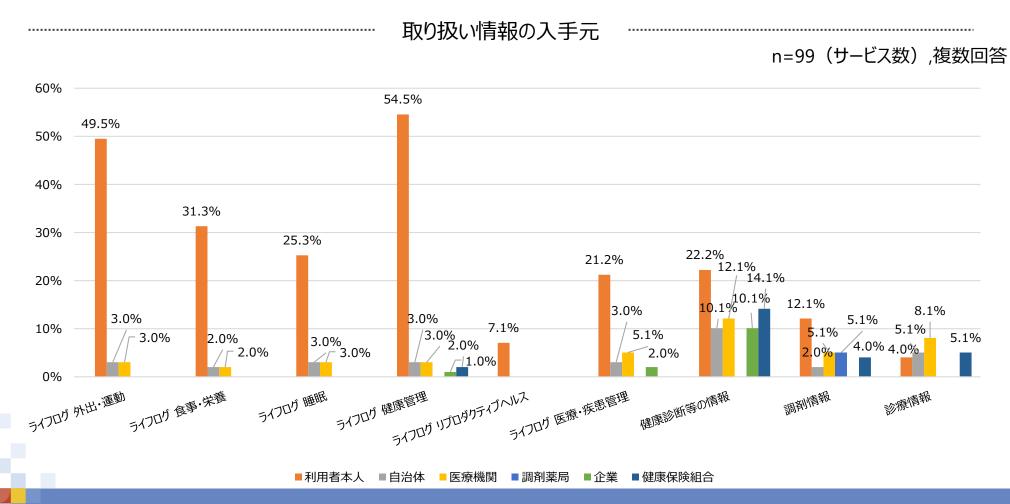
### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:取り扱い情報④

- ▶ 医療機関(歯科医療機関含む)の診療情報では、血液など臨床検査結果の取り扱いが約1割のサービスで取り扱われてる。
- 介護情報を取り扱うサービスは5%に満たなかった。



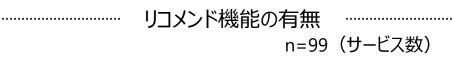
### ① 民間 P H R 事業者向けアンケート実施 結果:取り扱い情報 ⑤

- 利用者自ら取得する日常生活の健康情報(ライフログ)の多くの情報は、利用者本人から情報を入手していた。一方、健康診断等の情報は利用者本人の他、医療機関や健康保険組合からも入手されていた。
- 調剤情報は、利用者本人以外に、医療機関や、調剤薬局から入手されていた。



### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:リコメンド機能の管理

- ▶ リコメンド機能を持たないサービスが半数以上であった。
- ▶ また、リコメンド機能を備えているサービスについては、科学的エビデンスをもとに当該分野の専門医の監修を 受けているサービスが4割以上で最も多かった。



56.6%

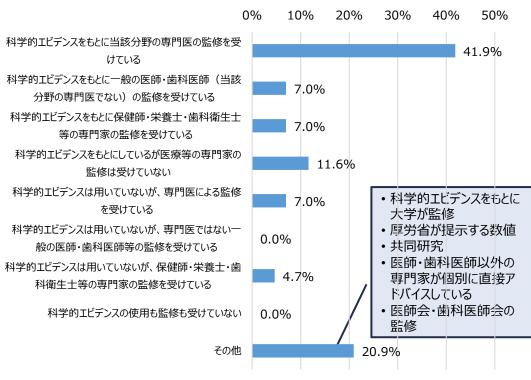
■リコメンド機能あり

リコメンド機能なし



#### リコメンド機能の管理・

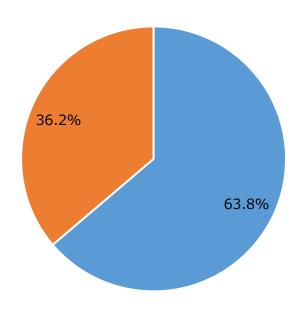
n=43 (サービス数),複数回答

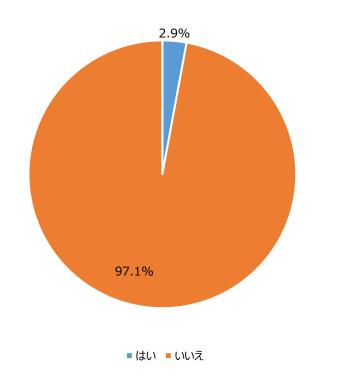


※ 回答を得られたn=99サービスのうち、リコメンド機能があるn=43 サービスの集計結果

### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:基本的指針①

▶ 基本的指針は6割以上の事業者で認知がされていた。一方、調査時点でチェックシートを公開している事業者は約3%であった。



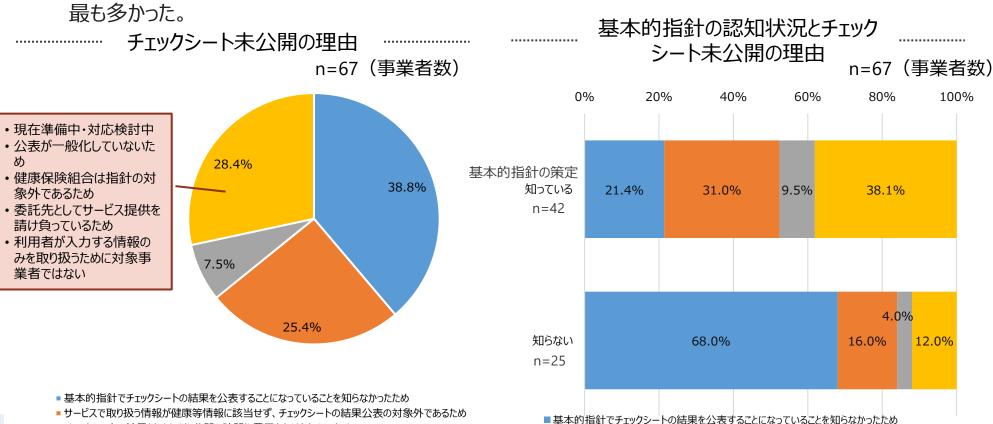


■ 策定を知っている ■ 策定を知らない

### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:基本的指針②

▶ チェックシート未公開の理由は、公表することになっていること知らなかったためとの回答が最も多く、次いで自サービスがチェックシートの対象外であると回答した事業者が25.4%であった。

▶ 基本的指針を認知している事業者でのチェックシート未公開の理由は、チェックシート公開の対象外であるとする事業者が最も多く、基本的指針を認知していない事業者では公表することを知らなかったとの回答が思えるかった。



■その他

■ チェックシートの結果とりまとめや公開に時間や費用をかけられないため

■ その他

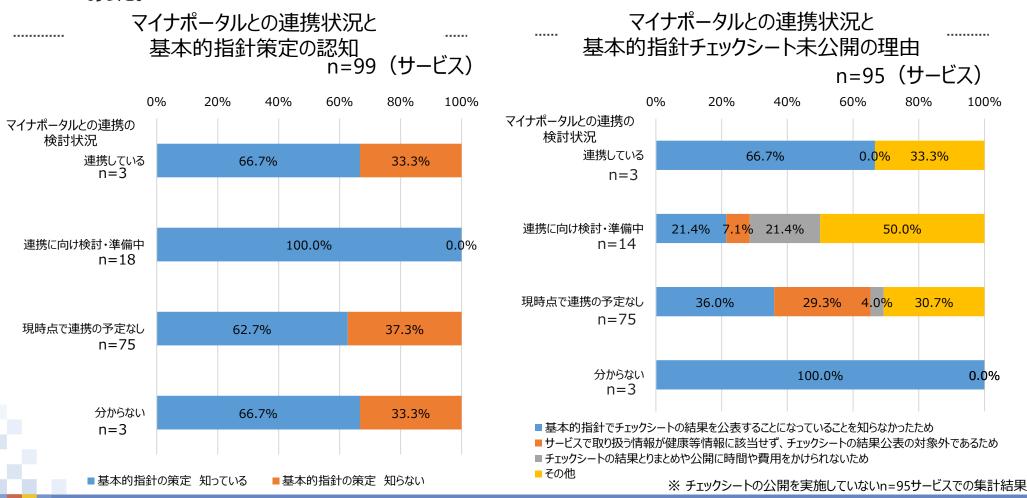
■サービスで取り扱う情報が健康等情報に該当せず、チェックシートの結果公表の対象外であるため

※ 回答が得られた69事業者のうち、チェックシートの公開を行っていない67事業者の集計結果

■チェックシートの結果とりまとめや公開に時間や費用をかけられないため

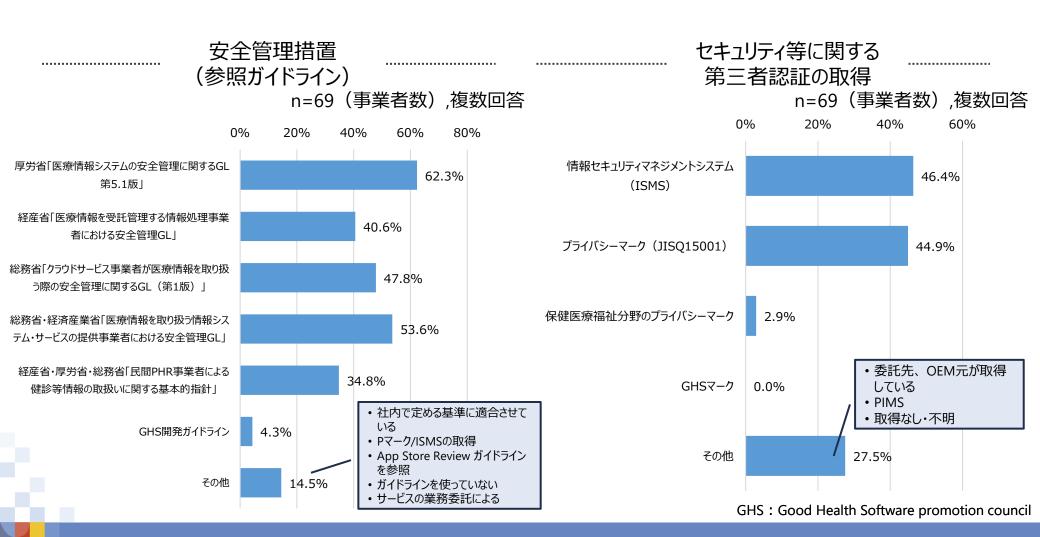
### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:基本的指針③

▶ マイナポータルとの連携に向け検討・準備中のサービスを取り扱う事業者では、全例で基本的指針の策定が認知されていた。一方で、マイナポータルとの連携に向け検討・準備中のサービスを取り扱う事業者において、チェックシート未公開の理由として結果取りまとめや公開に時間や費用をかけられないとの回答が21.4%あった。



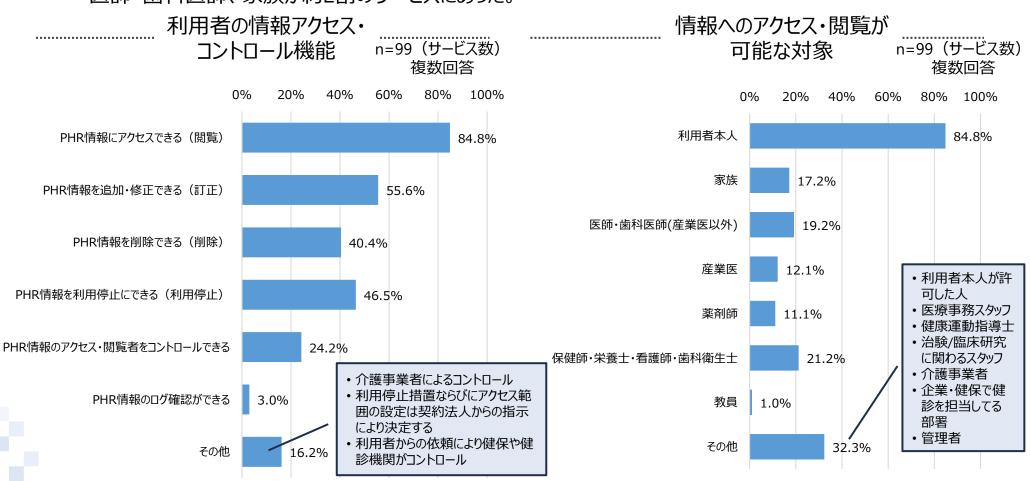
#### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果: セキュリティ対策

- ▶ 6割以上の企業において、医療情報システムの安全管理ガイドラインを参照していた。
- ▶ 取得している第三者認証として最も多いのは、約5割でプライバシーマーク、次いでISMSであった。



### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:個人情報の取り扱い

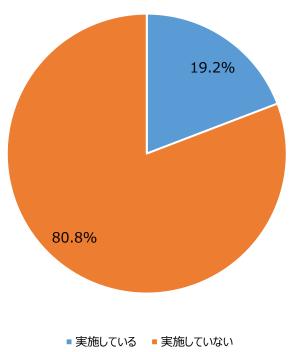
- ▶ 利用者の情報アクセス・コントロール機能として、利用者がPHR情報にアクセスできる(閲覧)が8割以上のサービスにあった。次いで情報の追加・修正、利用停止の順で多かった。
- ▶ 情報へのアクセス・閲覧が可能な対象は、利用者本人の他に、保健師・栄養士・看護師・歯科衛生士、 医師・歯科医師、家族が約2割のサービスにあった。

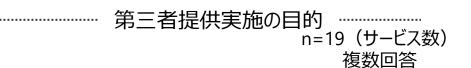


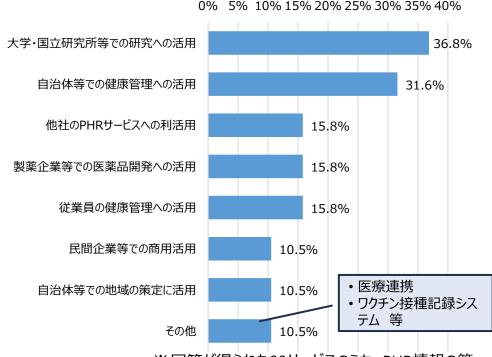
### ① 民間 P H R 事業者向けアンケート実施 結果:情報の保存・管理①

- ▶ PHR情報の第三者提供を実施しているサービスは約2割であった。
- ▶ また、第三者提供の目的は、大学・研究所等への研究目的が4割程度と最も多く、次いで自治体等での 健康管理への活用目的が多かった。



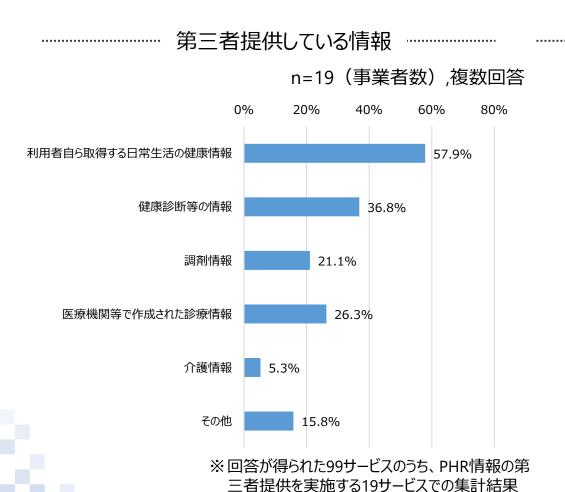




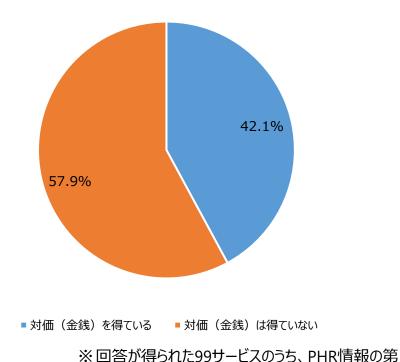


### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:情報の保存・管理②

▶ 第三者提供している情報としては、利用者が自ら取得する日常生活の健康情報が6割程度であった。第 三者提供先からの対価(金銭)は半数弱が得ていた。



第三者提供実施の際の提供先 からの対価(金銭)の取得 n=19(サービス数)



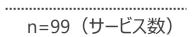
三者提供を実施する19サービスでの集計結果

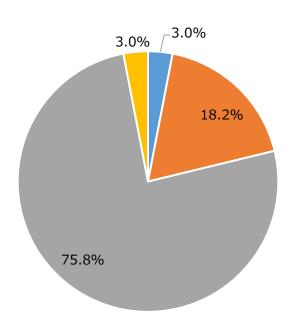
### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:情報の保存・管理③

▶ マイナポータルとの連携について実施している、実施に向けて準備中のサービスが全体の2割程度であった。 一方、約8割のサービスでは、計画がない、分からないという回答であった。

.....

マイナポータルとの連携

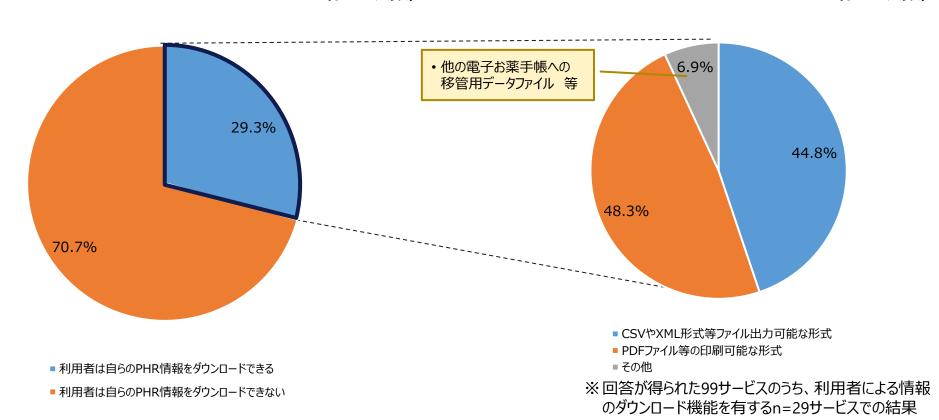




- ■実施している
- 現在実施していないが、連携に向け具体的な検討・準備を行っている
- 現在実施しておらず、現時点で連携の計画はない
- 分からない

#### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:相互運用性①

▶ 利用者による情報のダウンロード機能を有するサービスは3割程度であった。そのうち、ダウンロードの形式は、CSVやXML形式等ファイル出力可能な形式、PDFファイル等の印刷可能な形式がほぼ同程度であった。

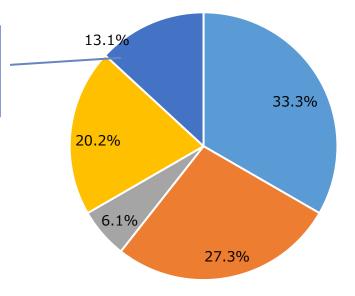


### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:相互運用性②

- ▶ 事業者都合によるサービス終了時の情報の取り扱いとして、サービス終了後にPHR情報を消去するサービスが3割以上と最も多く、次いで一定期間PHR情報を保有しその後消去するサービスが多かった。
- ▶ 一方、情報の取り扱い方針を定めていないサービスも2割程度存在する。

n=99 (サービス数)

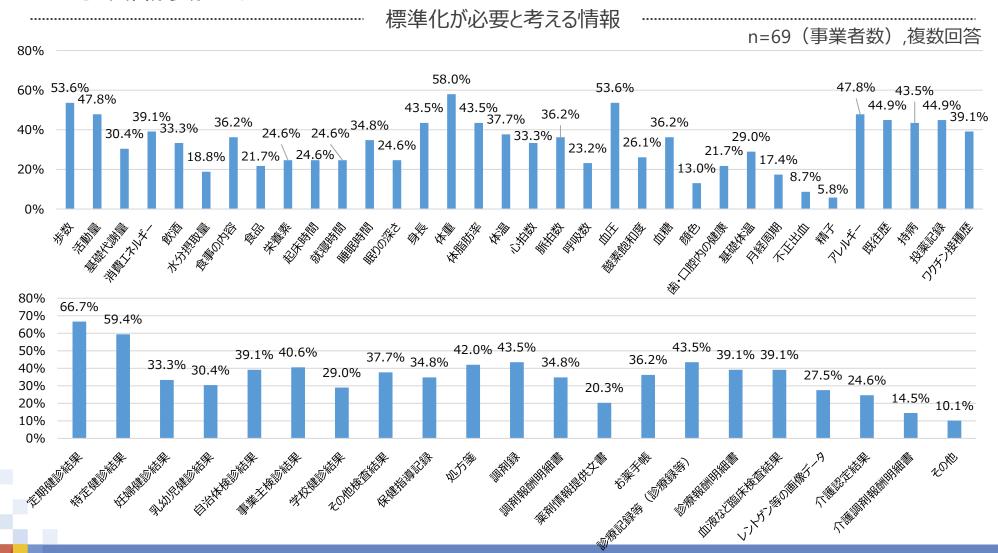
- 個人情報は削除し、匿名化した うえで健康情報のみ保有
- ・大学倫理申請の規定に基づいて 対応



- ■サービス終了後はPHR情報を消去する
- サービス終了後も一定期間PHR情報を保有し、その後消去する
- ■サービス終了後も永続的にPHR情報を保有する
- 方針を定めていない
- ■その他

### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:相互運用性③

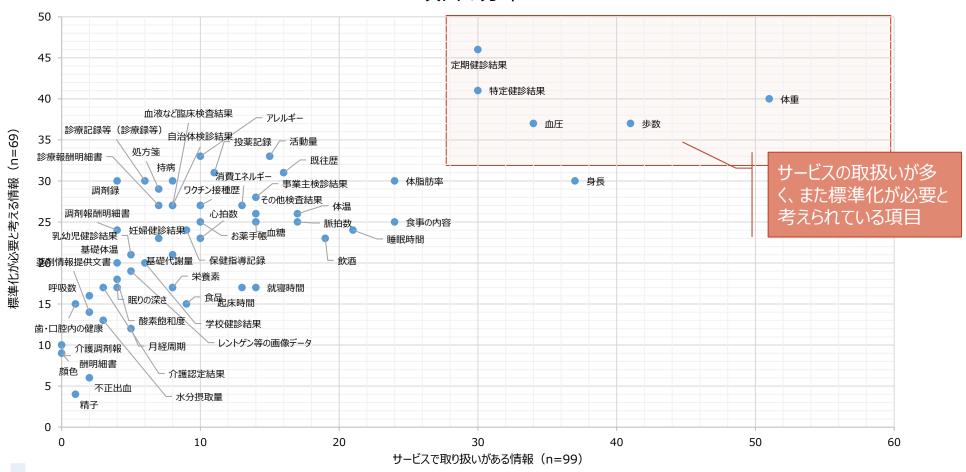
標準化が必要と考える情報は、定期健診が66.7%で最も多く、次いで特定健診結果、体重、歩数、血圧との回答が多かった。



#### ① 民間 P H R 事業者向けアンケート実施 結果:標準化が必要な項目の検討

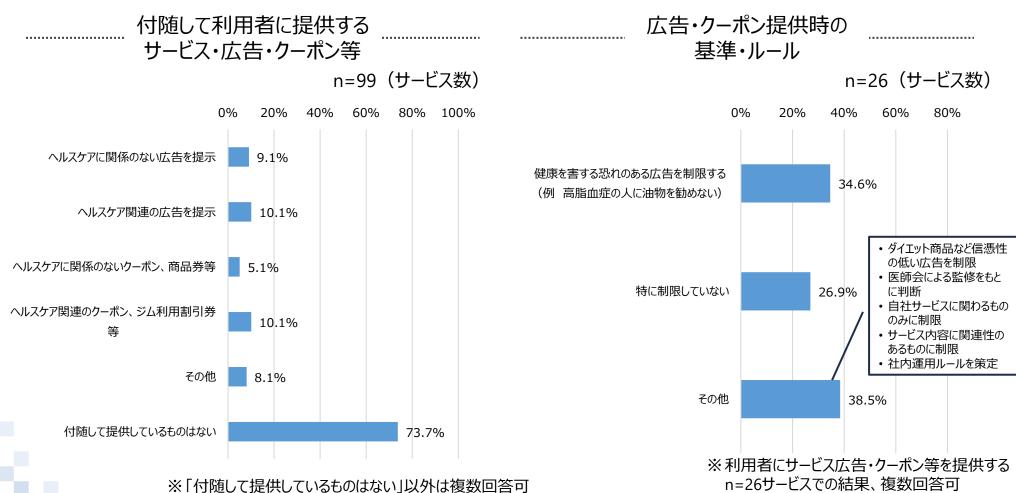
▶ サービスの取扱いが多く、標準化が必要と考えられている項目には、定期健診結果、特定健診結果、体重、歩数、血圧が挙げられた。

\_\_\_\_\_\_\_ サービスで取扱う項目と標準化が必要と考える \_\_\_\_\_\_ 項目の分布



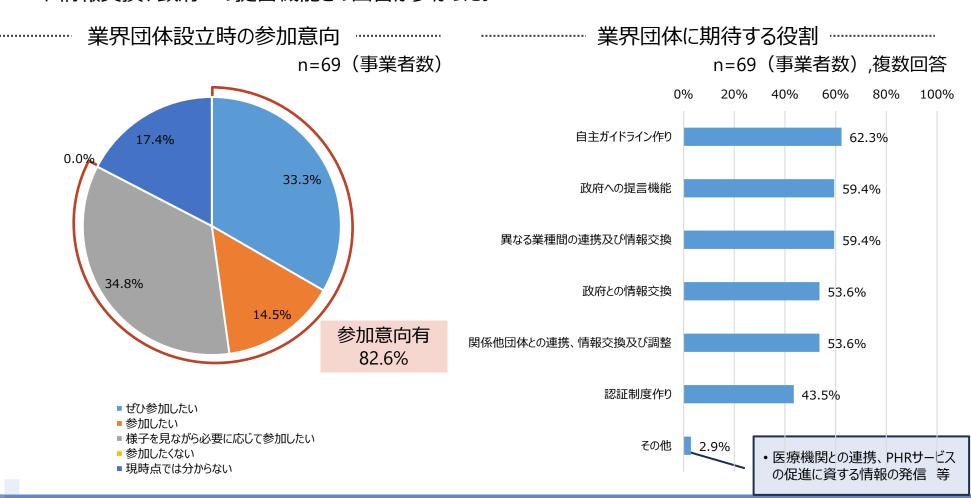
### ① 民間 P H R 事業者向けアンケート実施 結果:広告

- ▶ 7割以上のサービスでは、利用者に対してPHRサービスに付随する広告・クーポン等の提供を行っていなかった。提供されている広告・クーポンでは、ヘルスケア関連の広告や、クーポン、ジム利用割引券等が多かった。
- ▶ また、7割程度のサービスで、広告・クーポン提供時に、健康を害する恐れのある広告の制限や、その他各社で策定した基準やルールにより管理が行われていた。



### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:今後の課題①

- ▶ 業界団体への参加意向は8割以上が「ぜひ参加したい」、「参加したい」、「様子を見ながら必要に応じて参加したい」と回答し、参加に前向きな事業者が多い結果であった。
- ▶ 業界団体に期待する役割は、自主ガイドライン作りが6割以上で最も多く、次いで、異なる業種間の連携や情報交換、政府への提言機能との回答が多かった。



#### ① 民間PHR事業者向けアンケート実施 結果:今後の課題②

業界団体で検討すべき課題は、データの二次利用の在り方が7割程度と最も多く、次いで標準化やポータビリティの確保、サービス市場の拡大との回答が多かった。

